

日本 GIF オンラインセミナー
「島嶼国の気候変動に伴う移住と国際社会～COP28 からの展望」
実施報告書（概要版）

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

セミナー開催概要

- 主 催 : 公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団(日本 GIF)
- 日 時 : 2024年1月30日(火) 14:00~15:30
- 開催形式: Zoom を利用したオンライン形式(ウェビナー)
- 対 談 者 : 藤倉良氏(法政大学人間環境学部教授)
加藤真氏(一般社団法人海外環境協力センター理事)
中山幹康氏(日本 GIF 専務理事)
- 司 会 者 : 坂本品子(日本 GIF 事務局長)

開催の趣旨

気候変動を起因とする移住者の数は増加の一途をたどっており、気候変動による海面上昇の影響を大きく受ける島嶼国においては、今後、国外への移住者が増大する可能性がある。島嶼国の国民には、国内に留まる権利もあるが、そのためには海面上昇に適応するためのインフラの建設が必要である。

こうした対処に関連する資金源の1つとして、「先進国から拠出する、途上国の被害の補填や今後の被害軽減のための資金」である「損失と損害(loss and damage)基金=ロスダメ基金」に注目が集まっている。それ以外の資金源としては国際社会からの支援が重要である。

これらを踏まえ、本セミナーでは、藤倉良氏(法政大学人間環境学部教授)、加藤真氏(一般社団法人海外環境協力センター(OECC)理事)、および当財団専務理事の中山(東京大学名誉教授)の対談形式で、先日開催されたCOP28での議論を踏まえ、島嶼国における移住と今後の国際社会の関わりを検討する。そして、COP28をうけたロスダメ基金設立に関する現状と課題、島嶼国との連帯や協力のあり方について、議論を深める。

講演要旨

IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)によると、海面上昇により2300年までに水没する恐れが高い国は、キリバス、ツバル、モルディブ、マーシャル諸島の4か国である。主に、先進国への移住、他の島嶼国への移住、埋め立て・嵩上げによる国土の維持、人工島による国土の維持という4つの適応策が考え得るが、国によって対応は様々である。

キリバスは、前大統領は「尊厳を伴う移住」という考えの下、他国に土地を購入し国民の移住政策を進めていたが、現大統領は土地のかさ上げにより現在の国土に留まる方針を示している。

ツバルは、年間280人のツバルからの移民を受け入れる協定をオーストラリアと結んで

いる。一方、前首相は「台湾との関係を維持する」と言明していたが、2024年1月に落選したため、外交関係に変化が生じる可能性がある。また、緑の気候基金(GCF: Green Climate Fund)からの出資を受け、7.3 haの土地を埋め立てているが、狭小のため、全国民がこの埋め立て地に居住することは難しい。

モルディブは、人工島「フルマーレ」を建設しているが、住宅の価格が高く、一般のモルディブ人が購入するのは難しいという問題がある。また、2022年の世界銀行の報告書によると、モルディブにおける公営住宅に関連する政府債務の大部分は中国によるものであり、重大な経済リスクに直面していると言える。

マーシャル諸島では、島ごとの適応策費用を試算すると、最小の島で6億ドル、最大で44億ドルの費用がかかると見積もられているが、マーシャル諸島の2022年のGDPは2億5900万ドルであり、政府が費用を賄うのは難しい。

COP27(2022年)でロスダメ基金の設置が決定し、COP28(2023年)で制度の枠が決定している。これらの島嶼国の土地のかさ上げ等がロスダメ基金の対象となるのか否かは、今後の議論による。

COP28は、パリ協定の実施状況を評価するグローバル・ストックテイク年にあたり、議論の結果、2030年までは資金のニーズと供給量にギャップが生じる見通しとなった。ロス&ダメージについては、対策実施への基盤づくりを加速するために移行委員会を設置し、内容面での議論や資金の供給先の検討より先に、必要な手続きを決定することとなった。COP28では、基金の対象範囲が明示され、気候変動に伴う海面上昇、避難民、移住に関して対処する資金の提供が約束された。課題は、ロスダメ基金における補完性の原則および新規かつ追加のギャップの整理法、適応とロス&ダメージの区別である。

島嶼国では、大きく分けると先進国への移住と国土の維持という2つの適応策があるが、前者には国土をかさ上げする費用の問題が、後者には移民を進んで受け入れる国があるかという問題がある。受け入れに対応する国へ可能な限り移住し、最低限のコストで土地を造成するという折衷案になる可能性もある。

適応策の次の一步として、状況のモニタリングを重ね、適応策がロス&ダメージに効果があったかどうかを評価し、知見を増やしていく必要がある。

アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの中で特に関心を持ったセクション、感想、要望等、貴重な意見を得た。

以 上